



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			8月12日	8月13日	8月14日	8月15日	8月16日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9850	3.9680	4.0520	3.9930	4.0060	+0.0130
	BRL/JPY	Spot	26.42	26.93	26.13	26.59	26.55	-0.04
	EUR/USD	Spot	1.1215	1.1171	1.1139	1.1108	1.1091	-0.0017
	USD/JPY	Spot	105.29	106.74	105.88	106.17	106.37	+0.20
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	5.364	5.096	5.394	5.077	5.177	0.100
	Future	1Year(p.a.)	5.303	5.316	5.368	5.342	5.289	-0.053
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.699	2.849	2.836	2.648	2.609	-0.039
	USD	1Year(p.a.)	2.392	2.545	2.538	2.399	2.361	-0.038
株式	Bovespa指數		101,915.30	103,299.50	100,258.00	99,056.90	99,805.80	+748.90
CDS	CDS Brazil 5y		134.90	134.43	140.05	141.21	139.02	-2.19
商品	CRB指數		170.623	173.087	170.645	170.035	170.405	+0.371

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデックスです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2.週間市況、トピックス

- 今週は不安定なアルゼンチン情勢や世界経済の減速懸念を背景にレアルは軟化し、4.0000台まで下落。
- アルゼンチン大統領選挙の予備選(PASO)を受けアルゼンチンペソが急落したことに伴い、今週のレアルは弱含んで始まった。19日(月)、3.9400での寄り付き直後に4.0000を割る水準まで下落。翌20日(火)には米国が中国に対する関税適用の一部延期を発表し、米中貿易戦争に対する懸念が後退。これを受けてレアルは週間高値となる3.9470まで反発した。21日(水)、中国やドイツの経済指標が揃って悪化したことや、米英において2年金利と10年金利の逆転がみられたことでグローバルスローダウンへの懸念が高まり、レアルは再び下落に転じ週間安値4.0520を付けた。22日(木)は前日夜にブラジル中銀により10年ぶりの外貨準備高削減が発表されたことや、この日午前に発表された米経済指標が堅調だったことを手掛かりに、レアルは前日からの下げ幅を縮小。23日(金)は目立った材料を欠くなかで方向感なく推移し、結局4.0060で越週した。
- 11日(日)のPASOにて、改革路線の継続を志向する現職のマクリ大統領陣営が、ポピュリズム路線回帰を標榜するフェルナンデス前首相陣営に予想外の劣勢を強いられていることが判明。翌12日(月)には改革路線の行き詰まりを嫌気した市場が前週末比25%以上の大幅ペソ安で反応したが、足許では中銀による介入が奏功し市場は落ち着きを取り戻している。但しマクリ陣営が巻返す可能性は極めて低いと言わざるを得ず、今後も同国市場の動搖がレアル相場に波及する可能性が残る。
- 12日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2019年の経済成長率予想は0.82%から0.81%に下方修正され、2020年も2.10%と前週比不变だった。インフレ率予想も2019年は3.80%から3.76%に下方修正され、2020年は3.90%で据え置かれた。年末の為替レートについても2019年、2020年ともに夫々3.75、3.80で据え置かれた。
- 14日(水)、米国でグローバル金融危機直前の2006年以来初めて2年債と10年債利回りが逆転。同逆転は歴史的に米国のリセッションの前兆とみられる。なお米国では既にLiborやT-Bill利回りなどの短期金利は既に長期金利と逆転していた。

3.今週のチャート&ハイライト



ブラジル中銀は新たな為替介入手法を発表

14日(水)、ブラジル中銀は新たな為替介入手法を発表。同手法では直物のドル売り介入と併せて、過去の介入により残高が700億ドルまで積みあがっていた既存スワップの解約を通じて、先物のドル買いも実施される。変動相場制の下、急激な為替変動を抑制するため機動的に介入するという当局のスタンスに変化はないものの、本手法の導入には、潤沢な外貨準備金の活用により介入オペレーションを簡素化・効率化する狙いがあるものとみられる。この新手法により、市中銀行にドルの流動性に対する安心供与が期待できる一方、同手法では直物と先物が交換されるのみであるためレアル相場に対する影響は限定的とみられる。



4.来週の為替市場注目点

予想 ドル・レアル相場レンジ：3.90—4.10

来週も引き続き海外市場と連動する展開を予想。注目は22(木)から24(土)にかけて開催されるジャクソンホール会議だ。今年のジャクソンホールでは、23日に予定されているパウエルFRB議長による講演で、50bpsの利下げを示唆する発言があるかに注目が集まろう。パウエル議長が前回FOMC後の記者会見で、同会合での25bpsの利下げは予防的利下げであると言明し、市場でそれがややタカ派寄りと解釈されたのは記憶に新しい。その一方で同氏は、一度きりの利下げだとも言っていないと付言したほか、利下げの根拠として経済の下方リスクを強調していた。足許で、中国や欧州の景気減速が再び鮮明化するなか、米国でもついに2年と10年金利差が逆転し、一段と強くリセッションのリスクが意識されていることを踏まえると、同氏が次回会合で50bpsの利下げを断行する地均しをする可能性は排除できない。この場合は、利下げによって景気が下支えされるとの期待感に加え、米伯金利差が拡大するとの見方はレアル相場をサポートすると予想される。

他方、米中貿易戦争やハードブレグジット、更にはアルゼンチン情勢の不安定化への懸念などを踏まえると、足許レアルを取り巻く環境は売り材料が優勢な状況だ。したがって、来週のレアルはジャクソンホール会議におけるパウエル議長発言を巡りやや強含む場面はありつつも、これらのダウントラップが重しとなって引き続き軟調に推移する公算が大きい。但し、4.0000台後半では中銀による為替介入が意識されるため、直近1年間に付けた安値4.1000付近では下値余地が限られよう。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGV CPI IPC-S	0.29%	0.26%	0.32%
米	住宅着工件数	1256k	1191k	1253k
米	ミシガン大学消費者マインド	97	92.1	98.4

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	8/16	CNI産業信頼感	Aug	--	57.40
ブラジル	8/19	貿易収支(週次)	Aug	--	\$1319m
ブラジル	8/19	FIPE CPI-週次	Aug	--	0.12%
ブラジル	8/19	登録雇用創出合計	Jul	43335	48436
ブラジル	8/19	IGP-Mインフレ第2回フーリピュー	Aug	--	0.53%
米	8/21	MBA住宅ローン申請指數	Aug	--	21.70%
米	8/21	中古住宅販売件数	Jul	5.40m	5.27m
ブラジル	8/22	税収	Jul	--	119946m
ブラジル	8/22	FGV消費者信頼感	Aug	--	88.10
ブラジル	8/22	IBGEインフレ率IPCA-15(前月上)	Aug	--	0.09%
ブラジル	8/22	IBGEインフレ率IPCA-15(前年上)	Aug	--	3.27%
米	8/22	新規失業保険申請件数	Aug	218k	220k
米	8/22	失業保険継続受給者数	Aug	--	1726k
ブラジル	8/23	FGV CPI IPC-S	Aug	--	0.26%
米	8/23	新築住宅販売件数	Jul	644k	646k

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の領布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。